

2.2.2 浜名湖ダイヤモンドクラスター都市の趣旨

浜名湖を中心とする静岡県西部地区は、素晴らしい自然環境に恵まれています。浜名湖・佐鳴湖の水資源、天竜川を代表とするたくさんの川、北部の豊かな森林、中田島の砂丘などの南部の海岸線…。特に浜名湖は新居・舞阪の太平洋に面した南部から、三ヶ日・細江の奥浜名湖までさまざまな顔を見せてくれます。

このような自然環境によって、この地域はさまざまな特色ある農産物を算出し、農業生産高も日本有数です。

一方、西部地区は、「ものづくりの街」として発展してきた歴史があります。年間の工業出荷高は、約 400 億円にも達し、京都市、神戸市、福岡市、広島市、北九州市、仙台市、さいたま市、静岡・清水新都市といった他の政令指定都市をはるかに上回っています。



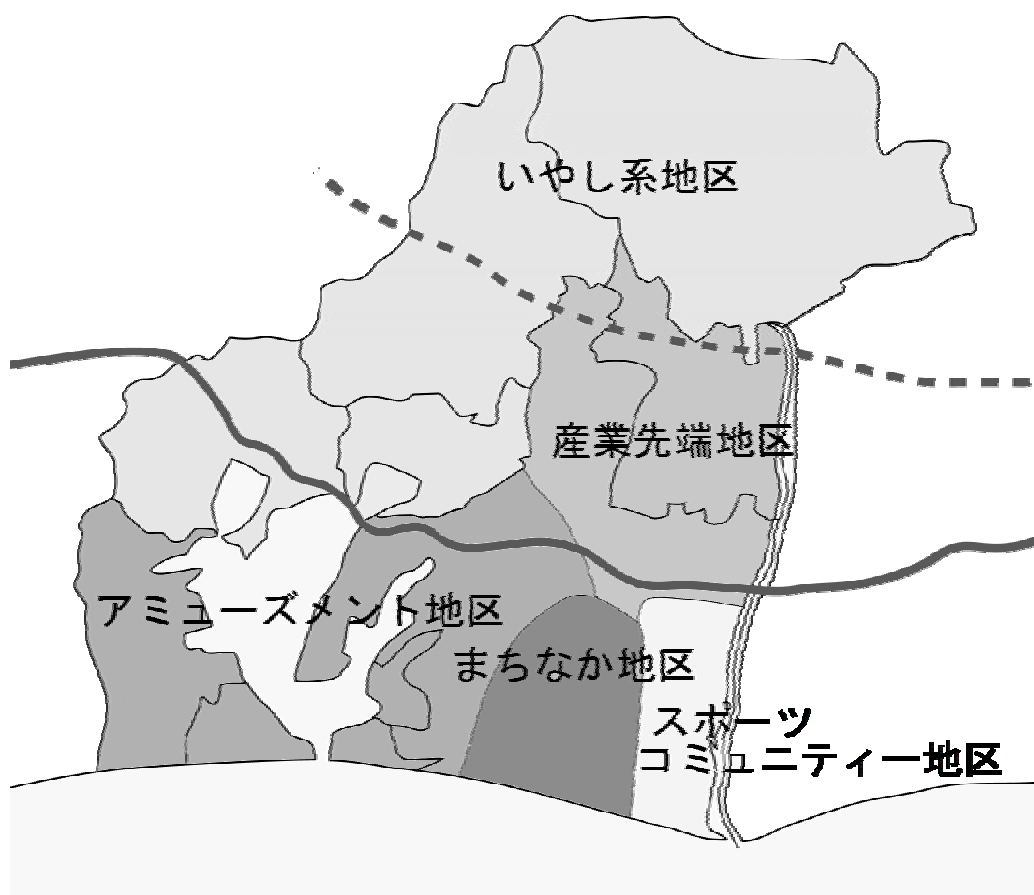
このような豊かな自然と工業力を兼ね備えた地域は、日本で、いや世界でもまれにみる好条件と言っても過言ではないでしょう！

そこで、わたしたちは、この好条件を活用すべく、「浜名湖ダイヤモンドクラスター都市」を創ることを提言します。

豊かな自然と都市機能が調和した、世界史上初めてのの素晴らしい街を創ろうではありませんか！

2.2.3 五地区に分けた街づくり

- ◇ アミューズメント地区（浜名区 人口約 15 万人）
（浜松市西部・雄踏町・舞阪町・新居町・湖西市）
- ◇ いやし系地区（緑区 人口約 8 万人）
（天竜市・引佐町・細江町・三ヶ日町）
- ◇ まちなか地区（浜松駅前区 人口約 25 万人）
（浜松市中心部）
- ◇ 産業先端地区（北区 人口約 20 万人）
（浜松市北部・浜北市）
- ◇ スポーツ・コミュニティー地区（南区 人口約 15 万人）
（浜松市の東南部・東名高速より南部）



2.2.3.1 アミューズメント地区

A 都市と自然

人間は本来、生物であるから自然の恩恵なくして生きていくことはできません。また、人間の歴史は過酷な自然との戦いの歴史でもありました。人間の知恵が自然を克服し、人工的な構造物によって都市を構築するようになった現代においても自然との関係は断たれたわけではありません。光、温度、空気、水、土地などを科学技術を駆使することによって人工的に作り出すことは可能ですが、それが適用されるのは都市のごく一部にすぎないし、人工的環境が多くなればなるほど人間の心はより原始的の自然を求める傾向にあります。したがって都市に自然環境の存在することはきわめて重要であり鉄とガラスとコンクリートの味

気ない都市環境に緑のオープンスペースは都市計画の重要な課題の一つであります。



B オープンスペース

オープンスペースは都市の生活者にとって多くの重要な役割を果たしているがこれを整理すると

- 市街地の拡大防止……………オープンスペース自体の機能ではないが市街地化を阻止する手段としてグリーンベルトの指定などが行われる。
- 保護機能……………自然文化財の保護、日照、通風の確保、騒音など公害を防止し火災の延焼を防ぎ、爆発事故などに対する緩衝、プライバシーの侵害防止など環境を保護する機能を有し、災害時には一時的な避難地となる。
- 生産機能……………森林からは木材などの林産物、農地からは農産物を産する。この意味で森林や農地は生産緑地と呼ばれることがあります。
- レクリエーション機能……………公園、運動場などによって代表されるレクリエーションの場としての機能。
- 修景機能……………自然公園のようにオープンスペース自体が景観要素である場合と庭や園地のように建築物との相互関係において一体的景観をつくりだす場合がある。



参考：オープンスペースの分類

土地	建ぺい地			
	非建ぺい地	交通用地	道路用地	
			航路、荷揚場用地	
			鉄道、軌道用地	
			飛行場用地	
		オープンスペース	公共オープンスペース	公園緑地、運動場、公園道路
				広場
				墓地公園
			自然オープンスペース	河川、湖沼、水路
				海浜、河岸、湖畔
				山林、原野、農地
			公開オープンスペース	社寺境内、墓地
				公益施設付属園地
				民営施設付属園地
			共用オープンスペース	共同住宅園地
				メンバー制レクリエーション施設
				企業厚生施設園地
				学校運動場その他園地
			専用オープンスペース	個人園地
				試験場
				給排水その他処理施設

C レクリエーション

レクリエーションは人々によって若干定義が異なるがここでは余暇時間における休養、保養、娯楽、気晴らしなどの余暇活動を総称し、スポーツ、文化など各種のものが含まれる。いずれも目的が専門的ではなくあくまでも精神的、肉体的な人間の生理的なバランスを維持する為の行動です。年齢、性別その他個人的な諸条件によって多くの行動の種類があります。

レクリエーション施設に対する需要は余暇時間の増大に伴って近年ますます多岐にわたり行動圏も拡大しつつあります。したがってそれらの動向を将来にわたって予測しスペースと施設を充実することによって健全なレクリエーションの発達を進めて行く必要があります。

このような施設は民間で企業的に成り立つものもあるが、公共団体が自ら整備しなければならないものも少なくない。また、非営利団体などを助成して促進を図ることも必要であります。

参考：レジャーおよびレクリエーション活動の種類

種 別		例
一般の創作活動		小説、詩、俳句、写真、日曜大工など
女性型の創作活動		あみもの、ししゅう、洋裁、和裁など
学習活動		読書、研究、調べ物など
鑑賞		スポーツ観戦、音楽会、映画、演劇、美術館など
ゲーム		囲碁、将棋、麻雀、トランプ、パチンコ
ギャンブル		競馬、競輪、オートレース、競艇
旅行		日帰り旅行（潮干狩り、遊園地、ピクニック） 宿泊国内旅行、海外旅行
スポーツ	社交型	ゴルフ、乗馬、テニス、ボーリング
	趣味型	体操、サイクリング、アイススケート
	個人競技型	柔道、ボクシング、陸上競技
	団体競技型	野球、サッカー、ラグビー
	山岳型	狩猟、キャンプ、登山、スキー
	海洋型	海水浴、モーターボート、ヨット
	空域性	グライダー、スカイダイビング、飛行機
動植物の飼育		金魚、小鳥、家畜、庭いじり、盆栽
つき合い		ホームパーティ、会食、談論
家でブラブラする		テレビ、ラジオ、レコード、ごろ寝
気晴らしの外出		散歩、食事、ウインドショッピング
コレクション		切手、古銭など

D アミューズメント地域テーマ構想

近年は集約的な観光レクリエーション基地を開発して、そこから自然や史跡を訪れるルートを置くという構想で進んでいました。またこの発想は、急成長しているレクリエーション需要に対して戸外利用空間の供給開発をいかに行うべきかというもので基地、ルート、拠点、目的環境の配置と言う機能主義でありました。実際に現地にしてみるとドライブウェイやレジャーセンターの開発によって自然環境や景観が破壊され、ごみや排水で汚染されていることが多くあります。

最近是需要サイドから開発を論じるのではなくむしろレジャー来訪客を受け入れるサイドから計画を考えようとするスタンスに変更されてきています。その地域の住民、農民、あるいは漁民、また都市民の生活を研究した上で環境緑地と空間利用などを類型化して生態保全のバランスを考えて整備する必要性はいうまでもありません。

アミューズメント地域それは、遊びの文化を提供できる場であり、「非日常空間」として気分転換できる消費者の生活に密着した余暇を過ごせる場所をつくり出す必要があります。また、若者文化主体でなく子供、女性、高齢者やハンディのある方の側に立った整備も必要であります。

E アミューズメント地域設定

- 浜名湖周辺の観光資源を連携させる交流拠点としたい
- 浜名湖への市民の関心を集め水質浄化などの環境改善をはかる
- ハード、ソフト両面で浜名湖周辺の観光資源の活性化
- 水への親しみレイクサイドウォークや、水上交通整備
- 都市の魅力を高め、外国人ビジターを含めた人口の増加を促進
- イベント、展示場、国際会議等々多岐にわたる開催で経済波及効果だけでなく交流と言う側面での社会的、文化的波及効果も活力を生み出す源泉となる

F シティセールス、プロモーション

浜松周辺からは世界に冠たる企業が多くあります。ヤマハ、スズキ、ホンダに代表されるオートバイ、車メーカーは、浜松育ちの世界ナンバーワン企業であります。しかし、それがイコール浜松になっていないように思います。アメリカのハーレーダビッドソンは、そこに住んでいる人々が誇りに思っているようではありますがこの地域はそこまではないようでもあります。このような世界企業が揃っている地域でありながらそれを活かして付加価値をつける演出やPR、トータルイメージづくりに対してもっと積極的に展開する必要があるのではないかと思います。

- サーキット場

各地にすでに多くのサーキット場がありますが、集客数の面ではある一部のイベントを除いてはあまり良い状況ではないように思われます。この地域に大きなサーキットをつくろうというのではなく、子供や女性、また関心のない一般の人々にも「見て、触れて、実際に体験する」遊びの文化を提供できる施設を整備する必要があると思います。オートバイやレーシングカートなども最近では、低年齢層への対応が進み小学校のグラウンドを利用してのオートバイ教室や、民間企業によるレーシングカート教室なども行われるようになりました。

- サーキット場を中心とした施設

場内にはミーティング広場や、それを囲む店舗にはオートバイ、車他の商業施設、古い車を蘇らせるレストアショップ、自分だけの一台をつくりだすカスタムショップなど関連の施設を出店します。ここでは昔ながらの手づくり技術と最新の加工技術を合わせた技術職人の集まりの専門店街をつくることを目的とし一大クラフトパークをつくりだします。

- イベントの開催 日本を中心に東から西から集まれ

日本を中心に位置する地域浜名湖へと、ドライバーズミーティングや展示会、新車発表会などの開催地としての集客面でも提

案していく必要があります。また、ここを拠点として周辺のオートバイや車メーカー他の企業視察観光なども行うこともできます。周辺には宿泊施設も充分にあります。経済的な合宿ができるような施設も整備します。最新の自然と共生することの出来るこれからの車をPRしていくことも重要になってまいります。

- レイクサイドウォーク・水上交通・マリンスポーツ

水上から眺める風景、水辺の散策から、水と遊ぶいろいろなスポーツなどから自然に環境の大切さを知ることが出来ます。現在も花火、潮干狩り、観光漁業、ヨットやボート、あらゆるマリンスポーツを楽しんでいます。あまり見ることの出来ないパワーボートのエキジビションなども行われています。これらのイベントをコラボレートすることにより、もっと多くの人達に参加し楽しむことが出来るよう考えて行く必要があります。街中での歩行者天国や、活性化事業などのイベント、레이크サイドウォークラリーなどを水上で繰り広げられるイベントと一緒に開催することにより水上での競技者も多くの観衆の前で盛り上がり、また競技やそのスポーツそのものにも興味が集まり競技人口の増大につながります。観衆も新たな発見をする可能性があります。

- 野外コンサート・環境会議・映画ロケ誘致など

日本のまん中に位置する交通網の発達した地域、コンサートや会議など施設も充実しています。このような総合的な地域イメージの創造が映画ロケなどの誘致などへと広がってきます。三ヶ日駅のCM撮影なども有名です。これらのイベントを進めて行くには、公共団体が自ら整備しなければならないものも少なくありませんが、非営利団体などを助成して促進をしていくことが重要です。また地域の住民の協力と理解、地域ごとの規制緩和などの必要性もいうまでもありません。シティセールス、プロモーションは、地域そのもの、その地域住民の生活も含めて、また地域産業の売り込みなど高付加価値をつける演出やP

R、トータルイメージづくりを積極的に展開しなければなりません。

G アミューズメント施設と地域景観

浜名湖周辺の自然の中の一部地域をアミューズメント施設と考えたとき園地とその周りの自然のように建築物との相互関係において一体的景観をつくりだすよう計画することが必要です。また自然文化財の保護、日照、通風の確保、騒音など公害を防止することはきわめて重要なことであります。国土のスケールで見ると我が国の総面積のうち 67.5%が森林、原野、14.1%が農用地であって道路、宅地の占める割合はわずか 7.3%にすぎません。農林業による原生自然の破壊を別とすれば、工業排水による河川や海域の汚染、観光道路やダム建設などによる自然破壊のほうが市街化による破壊よりもはるかに大きいです。乱開発による無秩序な市街化は都市周辺のすぐれた自然を破壊し続け、歴史的な文化財も危機的な状況にあります。自然文化財や歴史的建造物、古い町並みなどそれ自体を保全するだけでなく、それを公園や緑地に取り込むことによって文化財の環境についても保全する必要があります。

自然や文化財の保全は、その地域の景観上重視するだけでなく都市のアメニティーを保つうえで欠くことのできない条件であります。景観は歴史的に形成されてきたものであり、多くの時代の痕跡が刻まれ歴史や文化の由緒が刷り込まれています。人々は、自らの教養と志向でもって地域景観を風景として認識します。その人ごとの私の風景なのですが、ある地域景観をこのような風景としてとらえたいという風景観はそれなりに社会的に形成されるものであります。地域景観は、その地域の特徴を演出する舞台とし人々の活動やツーリズムと一体となって総合的に表現をおこなう場であり、視覚的な認識という最も総合性の高い方法によって自然や歴史、文化、人々の活動を表現していくものであり、景観という舞台装置を整えることで、はじめてこれらを包括的に理解させることができます。

2.2.3.2 いやし系地区

—四季折々、豊かな自然と歴史の郷愁に誘われる地域—

A 自然散策と野外スポット

- 浜名湖遊覧船……遊覧船で奥浜名湖を 30～60 分で周遊
- 竜ヶ岩洞……2 億 5000 年前の神秘的な地底が続く鍾乳洞
- 奥山高原……四季の花を楽しむテーマパーク等
- 細江公園……浜名湖・都田川が眼下に広がる展望公園
- 春の瀬戸……浜名湖の支湖、猪鼻湖に銀と赤の橋がかかる景勝地
- 遠州天竜下り……天竜川 6 キロを下る爽快な船の旅



B 歴史探訪

- 龍潭寺……小堀遠州作の国指定の名勝の庭園がある井伊家の菩提寺
- 長楽寺……満天星（どうだん）の庭が有名な真言宗の古寺
- 姫街道の石畳……東海道脇街道に残された昔をしのぶ石畳
- 気賀関所……徳川家康によって創られた姫街道の関所
- 奥山方広寺……臨済宗方広寺派の大本山
- 摩訶耶寺……鎌倉時代初期の庭園がある真言宗の古寺

C 歳時記

- 姫様道中(4 月第 1 土・日)……………お姫様、供侍等 100 名以上の豪華絢爛の時代絵巻
- 細江神社祇園まつり(7 月第 3 土・日)……………神社のご神体を舟にのせて浜名湖を回遊
- 三ヶ日まつり花火大会……………湖上で行なわれる打上花火大会
- 横尾歌舞伎(10 月 7・8 日)……………推定 200 年以上前から伝承される農村歌舞伎
- 川名・寺野ひよんどり(1 月 3・4 日)……………遠州から三河にかけて現存する田楽遊び

D 中高年向けを中心とした「いやし系街づくり」の提言

この地域は、奥浜名湖の温暖の気候と四季折々の豊かな自然、また天竜川の緑に恵まれています。さらに姫街道に代表される歴史の薫る地域でもあり、いまでも数々の史跡や古刹が点在し、歴史好きには絶好の散策スポットです。これらの特色を活かして、中高年向けのリゾート、福祉施設等の「いやし系街づくり」を提言します。

【シルバー世代向けの長期滞在型リゾート施設・別荘用地の開発】

- 舘山寺・細江町の国民宿舎、舘山寺の休業ホテルを利用したリゾート施設
舘山寺国民宿舎や休業中のホテルを市がいったん買い取り、その後民間事業とします。建物内はバリアフリーに改築し、医療スタッフも準備します。食事は和食中心とし、自炊設備も完備します。
- 別荘用地
引佐町の奥山地区や環境保全地域である渋川を中高年向けの別荘用地として開発します。税法上でも、不動産取得税・固定資産税の減額・免除を検討したらどうでしょうか。また別荘新築

についても、住宅取得に準ずる減税を実施します。

- 休耕田・畑を利用した農作業・園芸体験

この地域は農業も盛んで、休耕田、畑もたくさんあります。そこで、希望者を募って、農地を貸し出し農作業を体験してもらいます。高齢者には、楽しみながら健康維持も実現できることになります。収穫された作物は、朝市などで販売したらどうでしょう。

【福祉施設の開発】

- グループホーム、グループリビング、ケア付住宅の推進・援助

超高齢化社会を向かえて「どう老後を過ごすか」について、さまざまな新しい考え方が生まれています。例えば健康な高齢者が友人数人とでいっしょに暮らす、少数の高齢者が家事を分担しながら、ヘルパーと共同生活をする。細江、三ヶ日地区にグループホーム、グループリビング、ケア付住宅を積極的に誘致・建設したらどうでしょうか。そしてこの地域から日本全国に日本人の新しい「豊かな老後の過ごし方」を発信・提案していきます。

グループホーム	少数の高齢者がヘルパーと共同生活するが、家族の一員として家事に参加する
グループリビング	健康な高齢者が例えば共有スペース、設備のある住宅でいっしょに暮らす
ケア付住宅	高齢者が安心して暮らせるよう設備や構造が工夫され、緊急用のシステムや介護サービスを備えた住宅

- シニアハウスの建設

シニアハウスの代表例として相模原市の「ドーマー相模原」があります。これは、地上13階・地下2階の建物で、シニア住宅・デイサービスセンターの高齢者向け施設と保育所、賃貸住宅、店舗、診療所を併設し、住宅・施設の両面で多世代交流を実現した複合施設です。このようなシニアハウスを現在の天竜

市に誘致・建設します。

【高齢者の暮らしやすい街づくりの提案と実践】

- 高齢者住宅の貸付制度、生活福祉の貸付制度、シルバーハウジング事業の推進

高齢者が民間金融機関の融資制度を利用することはなかなか困難です。そこで住宅の新築・増改築のための貸付、あるいは低所得高齢者の生活資金の貸付制度を新設します。貸付け限度額は、上限 300 万円程度とします。また生活援助者（ワーデン）を配慮した高齢者向け公的賃貸住宅事業（シルバーハウジング事業）を推進します。

- 高齢者向けの相談窓口、援助体制の充実

この地区の区役所では、高齢者向け専用の相談窓口をもうけ、選任スタッフを常駐させます。そして、税金・介護・住宅・生活面などあらゆる問題を一本化して相談を受け付けます。また区役所は、相談だけにとどまらず各種専門家（税理士、弁護士、医者、建築業者、カウンセラーなど）の紹介も行ないます。

【高齢者向け専門の総合病院の新設・誘致】

三ヶ日、細江地区に、シルバー世代向けに特化した総合病院を新設・誘致します。ここでは、入院・リハビリ・ケア施設を充実させるとともに、日本有数の技術と知識を持つ専門医師を招きます。これにより、付近の高齢者が安心して生活できるだけでなく、日本全国のお年寄りが高度な専門治療を求めてこの地域を訪れることになり、環浜名湖の知名度も飛躍的にアップするのではないのでしょうか。

【NPO 法人“職人芸シルバー人材ネット”の設立】

わたしたちは平成 13 年度提言書のなかで、高齢者に就業の機会を提供する新たなシステム「シルバー人材ネット」を提言しました（平成 13 年度提言書 77～90 ページ）。これは、高齢者の知

識・技術・技能を登録しておく人材データベースと、それをネット上で条件検索する仕組みから構成されています。

いやし系地区にはシルバー世代を対象とした施設を新設します。シルバー世代の中には、まだまだ働く意欲のある人、一代限りで消滅してしまうには惜しい職人芸をもった人が大勢います。

そこで、この地区では NPO 法人として「職人芸シルバー人材ネット」を設立します。ここでは高齢者のデータを管理して、要望に応じて適切な人材を紹介・派遣します。さらにこの地区の区役所に「シルバー人材情報局」を置き、各事業所の人事担当者や経営者が気軽に相談できるようにしておきます。

このようなシステムを作ることによって、シルバー世代に収入、生きがい、さらには社会との接点を持つチャンスを確保できることになります。

【天竜浜名湖鉄道の積極的活用】

天竜浜名湖鉄道（天浜線）は、掛川新所原間の 67.7 km の単線路線で、掛川で東海道線と新幹線に、西鹿島で遠州鉄道と、新所原で東海道線とそれぞれ接続しています。昭和 61 年に第三セクター鉄道として再スタートし、新型レールバスの導入、駅の新設、信号方式の更新を行いましたが、経営環境は改善せず、乗客も平成 3 年ころから頭打ちの状況です。利用客の半数は、高校生です。

しかし、この沿線は浜名湖を臨む風光明媚な風景が続き観光名所やハイキングスポットが点在しています。このままではせっかくの天浜線が「宝の持ち腐れ」になってしまいます。そこで、

- 豊橋直通の復活と遠州鉄道への乗り入れ

J R 乗り入れ用の機器を設けて豊橋直通を復活させる。さらに遠州鉄道へ乗り入れる快速電車を走らせる。これにより、天浜線が、浜松・豊橋への人の流れに対応できることになる。

- 各駅から観光名所までのバス運航の利便性確保

各駅の停車時間に合わせて観光名所までの小型バスの運行を行う。さらには、花火大会等のイベント時には、見物列車を走らせる。

E スローライフ地区

製造業は、大量生産から多品種少ロットの時代になり、リストラや不当解雇、企業も労働者もさまざまな戦いがありました。また労働時間を減らし、ゆとりある暮らしを求める時代にもなりました。



ここ2,3年のキーワードのひとつに「いやし」があります。音楽、空間、カラー、香りなどさまざまな商品が生み出されました。これを一歩進めた「スローライフ」という言葉が最近聞かれるようになりました。生活全般をスローにゆったりと暮らしていこうとする考え方であります。高度成長期を過ごし日本全体が駆け足で走りここまで豊かになりましたが、いろいろな意味で岐路に立っていると言えます。すべてを見直す大切な時期を向かえています。

【人間サイズの暮らし】

江戸時代までは太陽エネルギーの恵みで生活の大部分が成り立っていました。もちろん不便があるのも当たり前ではありますが、生活のすべてが人間サイズでのんびりとした暮らしが出来たのではないのでしょうか。

【四季を楽しむ暮らし】

四季を演出してくれるもの、旬の食材、風景、虫の鳴き声、野に咲く花、海の香り、山の色まだまだ多くの五感にうったえるものが沢山あります。旬の食材を添える器ひとつとっても四季に合わせて使い分ける日本人の心は優れた文化と言えます。



【自分自身の時間を刻む暮らし】

仕事に、家族に、社会生活にと当たり前のように時間を使っている。これも大切なことではありますが、ふとした時に何が豊かな生活なのか考えることがある。モノ、金、人、豊かな生活を営むには必要であるが、そこに自分の時間を持つことがより豊かな生活になることは間違いありません。

【交流のある暮らし】

夢のあるスローライフの街づくりや個人の生活を実現させる、と言う共通認識ベースに立って努力していく中で交流は生まれてきます。交流拠点をづくり出すことにより情報やモノなどの交換だけでなく安らぎや信頼の交換も生まれます。

2.2.3.3 まちなか地区

A 浜松市中心市街地

浜松市の中心部は商圈人口 120 万人の広域商業都市を支える一大商業集積地で商店数 1,368（市全体の 21%）、売場面積 184,737 m²（同 26%）、年間商業販売額 1,780 億円（同 22%）となっている。しかし近年は大型店の撤退による商業機能拠点性の低下、来街者の減少等による影響で中小小売業にも減少傾向が見られる。さらに消費構造の変化や交通基盤の整備等に伴い、商業機能が周辺部に分散化する傾向にあり、都心部の相対的な地盤沈下が懸念されている。中心部人口の減少[31,273 人（H4）→28,039（H9）]、また市全体に占める割合も 0.7 ポイント減って 5.0%となり、中心部の高齢者比率は 21.7%と市全体（13.5%）を上回っている。こうした動向にてらして、都市機能のあり方を見直し、総合的な活性化を図るため、商業・業務機能をはじめ、にぎわいのある機能集積を促進するとともに、居住機能の再配置など都市再生に向けた市街地の再開発が必要になった。このため浜松市は中心市街地活性化法に基づき、平成 11 年 3 月に「浜松市中心市街地活性化基本計画」を策定している。現在の浜松市は中心市街地の活性化が都市政策の重要課題となっている。

【目標】 人口＝35,000 人（平成 9 年：28,039 人）

来街者数＝20%増加

年間小売販売額＝2,100 億円（平成 9 年：1,780 億円）

＊対象区域は中央地区・駅南地区・東地区・北地区

＊「中心市街地活性化計画」による。

第 4 次浜松市総合計画第 2 次推進計画（浜松 21 まちづくりプラン）による都市機能の充実のためのビジョンを以下に示す。

- 浜松駅前地区市街地再開発事業の推進

都市機能の低下が著しい本地区において、組合施行の市街地再開発事業により民間活力を導入し、浜松市の玄関口にふさわしい快適でにぎわいのある都市空間を創出する。

【目標】 日程＝平成 17 年度までに
店舗、事務所等の都心型商業業務施設配置
駐車場整備 駐車台数 400 台
都心人口の回復 650 人（住宅戸数 240 戸×2.7 人）

- 鍛冶町通り地区市街地再開発事業の推進

浜松中央地区・浜松中央西地区市街地再開発事業により、中心市街地の核となる生活交流拠点を一体的・総合的に整備し、まちの活性化を図る。

【目標】 日程＝平成 13 年度
2 核 1 モール型の商業地整備
歩行者空間の整備、地下連絡通路、上空連絡通路、中央広場
都心人口の回復（2 地区）275 人（住宅戸数 102 戸×2.7 人）

- 東地区市街地再開発事業の推進

東地区の土地区画整理事業による都市基盤整備に合わせ、市街地再開発事業による建築物の敷地統合や一体利用など土地の高度利用を図り、商業・業務・都心型住宅・健康福祉施設等の公共公益施設を配置し、快適で安全な利便性の高い都市空間を創出する。

【目標】 日程＝平成 17 年度までに
都心人口の回復（4 地区）872 人（住宅戸数 323 戸×2.7 人）
店舗、事務所、病院等の都心型商業業務医療施設の配置

- 駅南地区土地区画整理事業の推進

駅南地区の中心として公共施設の整備や良質な都市型住宅、商業業務施設の立地を推進し、駅北地区との連携を強化して複合市街地の形成を図る。

- 東地区土地区画整理事業の推進

都心の新拠点として歩行者軸となるシンボル道路をはじめとする公共施設の質の高い整備を行なうとともに、民有地においては再開発、共同化を誘導し、県西部の業務拠点地区として商業・

業務機能の集積を図る。また、静岡文化芸術大学やシビックコア地区などの資源を活かして都心地区にふさわしいにぎわいのある機能を整備するとともに、良質な都心型住宅の供給を進め、定住人口の増加を図る。

【目標】 日程＝平成 17 年度末

宅地整備面積 29.47ha（平成 11 年度末 13.93ha）

地区内人口 5,700 人（平成 11 年度末 2,050 人）

B 「住」拠点としてのまちなかの魅力

- 人の集まる都市機能の再構築を図るため、回遊性や界わい性のある歩行空間の整備が進められるとともに、消費志向の多様化、個性化に対応した特色ある店舗の形成によりショッピングの魅力が得られる。
- アクトシティにおける文化芸術や産業交流機能をはじめ情報を創造し発信する拠点機能としての位置付け、イベントコンベンションの実施、さらには映画館、アミューズメント施設等の充実。芸術には人と人との関係を再編成していく力、文化も内在する。そうした精神的優位性の実感
- 専門的医療機関、健康福祉施設等が利用できる利便性
- 浜松の都市機能は車社会の成長とともに形成してきたため、車を使わない有益性は議論されなかった。しかし中心市街地活性化問題がクローズアップされるにつれて、トランジット・モール、パークアンドライドの実験、さらにはタウンモビリティ構想等で都市交通の根本が見直されている。
- バリアフリーやユニバーサルデザイン、公共施設を兼ね備えた多機能住宅が多く建設されることによる住環境のゆとり。

このような居住環境の向上は良質な都市型居住機能を高め、定住人口の拡大を図る推進力になっていく。行政においても多様なニーズに対応した公営住宅の整備（特に高齢者社会に向け、手すり、スロープ、緊急システムの設置など高齢者や障害者が安心して暮らせる公営住宅）、公団、

公社などとの連携のもとに都市型住宅の供給。民間の良質な賃貸住宅への建設補助や家賃助成を行い、中心部の居住環境を整えていくことが必要となる。

今後中心部（特に東地区）は人口を回復し、高齢者、障害者が共存する住居が建設され、人と環境にやさしいコミュニティを構築することで中心市街地活性化の一翼を担うことが充分予想できる。

C 「食」拠点としてのまちなかの魅力

住環境が整いまちなかの人口が増加すると、人々の暮らしを支える「食」を文化として地域性を生かした内容で検討する必要がある。

まちなかの商業（小売業）の問題点

（浜松市商工業振興計画策定事業・平成 13 年度版による）

景況について、「停滞気味」「衰退している」が 90.4%にのぼり消費マインドの低下と活性化の必要性を裏付けている。

消費者の買物場所（浜松市全体に対し）

（単位%）

買物場所	買回品 (増減)	最寄品 (増減)	贈答品 (増減)	外食 (増減)	サービス (増減)
中心商店街	2.9 (△0.9)	0.3 (△0.1)	0.8 (△0.3)	7.1 (△0.3)	0.5 (—)

浜松商工会議所「浜松市の買物動向調査」（平成 13 年 3 月）

業種別で各種食料品小売業においては、売上見通しについて「増える」と答えた割合が 17.1%、「変わらない」が 12.1%、「減る」が 48.7%、「分からない」が 18.4%となり、酒小売業、鮮魚小売業、野菜・果実小売業においては減収見込み割合がさらに高くなる。

《売上が減る理由》について具体的にたずねたところ、寄せられた回答で主なものを以下に示す。

- ・ 大型店、競合店の出店、改装
- ・ 競合店の増加による競争激化
- ・ 景気回復が望めない
- ・ 店舗が小さい、老朽化、魅力が無い、品揃えが不十分
- ・ 来客数、客単価の減少、買い控え、消費の仕方の変化
- ・ 経営者、従業員の高齢化、後継者不足
- ・ 資金難
- ・ 店舗周辺人口の流出
- ・ 都市計画で交通の便が悪くなる

《売上見通しが分からない理由》について具体的にたずねたところ、寄せられた回答で主なものを以下に示す。

- ・ 景気動向の見通しが立たない
- ・ 大型店の相次ぐ撤退、客層の変化等環境の変化が大きく今後の状況が掴めない
- ・ 中心地の再開発でどの程度人が戻ってくるか見通しがつかない

中心市街地の商店街が大型店の出店により影響をうけているかと言えば、「マイナスの影響」があるとの回答が半数を超えるが、浜松市の大型店の集積度・占有率は、類似規模都市と比較して平均である。しかしマイナス要因としてとらえられていることは、中心部に内在する問題とを切り離して検討する必要性がある。

将来の方向では、商店街ではリーダーとなる人材不足（17.9%）、店舗においては後継者不足（45.8%）があり将来性を危惧する声が聞かれる。

中心部商店街の課題として以下の事項が挙げられている。

- ・ 商圏人口の減少 34.9%
- ・ 駐車場難 24.2%
- ・ 立地条件の悪化 20.8%

それでは現状の問題を打開し、経営に対する取組を考えている事業所にその内容を具体的に尋ねたところ寄せられた主な内容を以下に示す。

- ・顧客のニーズを取り入れ、顧客満足度の向上とリピーターの増加
- ・人間対人間の血の通った古い型の商売を徹底追及する
- ・地域密着型の経営
- ・経費削減
- ・IT関連への取組
- ・商品力の強化
- ・経営・集客・販売品・人的効率についての勉強
- ・店舗のスクラップアンドビルド
- ・同業者間の協業等強化対策および異業種への展開
- ・大手にできないサービス、専門店ならではのキメの細かい商売
- ・高齢化、健康志向社会に対応した営業戦略

中央及び駅南の商店街の活性化策について寄せられた回答の上位3位を以下に示す。

地 区	N	1 位	2 位	3 位
中 央	327	駐車場の確保、 拡充 26.9	街路灯、アーケード、カラー舗装等の整備による快適な商業空間作り 22.0	個店各自の努力であり、商店街の問題ではない 21.1
駅 南	175	再開発事業による商業地の近代化 20.0	駐車場の確保、拡充 17.7	個店各自の努力であり、商店街の問題ではない 16.0

浜松市が取り組む都心商業活動への支援

快適で魅力ある都心商業空間を創出するため、若手商業者に対する人材育成やウィンドショッピングを楽しめる魅力的な商店街づくりを進める。

【目標】

若手商業者 リーダーの 養成数	… 30 人／3 年（平成 14 年度～16 年度）
平成 17 年 度 中心市 街地におけ る小売業年 間商品販売 額	… 2,000 億円／年 (平成 9 年度/中央・駅南・東・北地区=1,780 億円)

中心市街地活性化策において現在、アクセス方法であるとかイベント実施といった方策が検討されているが、中心市街地は「人が回遊できる機能」を持つ事が必要であり、大規模商業施設と商店街が持ち味を生かして全体の魅力を作り出すことが必要である。あるときは夢と驚きと満足を与えるテーマパークの要因も兼ね備えなければならない。駐車場等のハード面より来訪者がいかに喜ぶか、いかに満足するかに視点を移すことで街づくりの側面が見えてくる。魅力ある街には必然と集客効果が発生し人が集まる。慢性的な沈滞ムードが蔓延する中心部において各商店が個別に現状打破していくのは難しい状況にあり、どうしてもそこには行政が出発点となる大掛かりなしかけが必要となる。

環浜名湖都市構想においては中心市街地が担う役割を前面に押し出す必要があり、その中で活性化の問題に取り組むべきだと考える。環浜名湖都市構想において、中心部は「住」と「食」を担う事を提案する。

D 食料品店を集結して巨大な食品市場（いちば）の形成

中心部の人口が増加し、もともとある周辺部の人口もあわせれば「食」の一大マーケットが出現する。個々では限界のある食料品店も集結し工夫することで大規模店を超える品揃えとこれまで培った経験できめこまやかな営業展開が可能となり、にぎわいと昔ながらの人情あふれる市場に中心市街地活性化の先導役を託してみたい。

- 場所……………駅南地区（砂山町）の限定した区域
- 土地の確保……………現在の中心部の地盤沈下、空き店舗、空き土地の状況に憂慮する地主から実勢価格で市が借り上げる（土地の有効利用。）
小規模店舗用に区画整理をしたあと出店希望者に低価格で店舗用地を賃貸する。業種は食料品小売業に限定する。
出店者は店舗を建築、または改装する。撤退時には店舗を売却することができる。居住部分は作らない。
- 企画、運営……………企画運営については民間、もしくはNPOが委託されるものとする。

委託内容

- 経営指導・経営計画の立案、展開
経営コンサルタントによる経営バランスの確保、経営分析、経理処理および決算申告等
- IT化の支援
ホームページの作成、いちば内ネットワークの構築、ショッピングモールの維持管理、顧客管理、各種ソフト化支援等
- 宅配サービスの導入支援
中央住居地に居住する高齢者、障害者等に対する宅配サービスの導入

- カード事業
デビットカード、ポイントカードの導入
- 流通事業
食品の協同購入化、新規生産者の開拓
- 各種イベントの開催
集客目的のイベントの開催
- 広報活動
環浜名湖市の内外に向けての広報・宣伝活動

市場（いちば）導入のメリット

- 生産地に近い利便性
もともと浜松市は温暖な気候に加え、東京と大阪の2大消費地の中間にあるという恵まれた立地条件を生かし、多用な消費者ニーズに対応した付加価値の高い都市型近郊農業が盛んであり、水産業では浜名湖の優れた漁業生産力を維持発展させるべく「つくり育てる漁業」が積極的に進められ、近隣の漁港からの水揚げ等農業水産資源ともに好環境の中にある。環浜名湖市においても第一次産業の生産高は他の政令指定都市に比べ多く、いちばに出店する商店においても近くで良質な食材を調達できるメリットがある。
- フェイス to フェイスで心の通った商い
個人商店であるため売る方と買う方の顔が見える商売となる。店においての客とのコミュニケーションは商品情報の提供、顧客のニーズの把握においては欠かせないことであり、生産者に対する信頼度が増し、しいては顧客満足度の上昇にもつながって行く。なによりも商店主の長年にわたって培った商品知識を客との会話の中で提供できることは、商店主にとっても喜びであり、活気ある店づくり、健全経営の基本となる。
- やる気のある業者が集まる
同業者が集まる事で、他店にはない品揃え等の経営努力が必要

となり、ポジティブな考えが根づく。他店との意見交換、情報交換も容易にできる。消費者からみれば郊外的大型店より多くの店舗、多くの品揃え、豊富で個性的な食材、商品知識の提供等買い物の好奇心を満たしてくれる。

- 専門店の集合

浜松は外国人が多く居住するため外国の食材を扱う店舗も必要となる。たとえばブラジルの食材を扱う店を集めたり、韓国の食材を扱う店を集めることで外国人も買い物がしやすく、さらに専門的食材が入手できることで料理店からの注文も入るようになる。外国人にとっても「食」を介した情報の発信源となる。

- サポート体制の充実

対象が集まる事でサポート体制の充実が図れる。現在県では『中心市街地活性化貸付』において中心市街地活性化に資するために、店舗の改装等を行うのに必要な設備及び運転資金を低利で融資しているが、この地域限定の設備投資に対する融資、助成を創出していく必要がある。さらに既存の助成金に対しては企画運営機関が経営サポートの中で実施していく。

- 他の業種への波及

市場（いちば）に活気があふれ、人が集まりだすと周辺地域の有効活用ができる。例えば飲食店の集合体を隣に作る。客の意向を踏まえ同種の飲食店を集める。鰻屋・寿司屋・ラーメン屋・居酒屋・さらには韓国料理・ブラジル料理といった小店舗が軒を連ねる。店が集まる事で客を引きつける力は増加する。客がうなぎの店舗群に来れば後は各店の努力でリピーターの増加を考える。

- 駅北地区とのアクセス

駅北より駅南の市場（いちば）に来る為に便利な方法が考案される。駅北と駅南を結ぶ連結通路（動く歩道）、東地区と駅南を結ぶまちなかループの増設、遊歩道の拡充等駅南をふくめた地域で人の回遊できる環境を整備する。

- 安い賃借料

市が地主から借り上げ、その価格で貸し付ける為、賃借料は安い。

中心市街地への出店希望のアンケート調査によると「現在出店していないが出店したい」と答えた方（件数＝90）でその課題として、良い場所がない 29%、賃借料 22%、情報不足 13%、土地購入費 9%を挙げている。



環浜名湖市実現のプロセスにおいてまちなか地区は現在のマイナス要因から大きく方向転換し政令指定都市の活力源となることが必要条件である。「住」と「食」の観点から市の台所となるべくその重要性を発信して行ってもらいたい。その推進力となるのは「人と人を思いやる心」であると考えます。

2.2.3.4 産業先端地区

A 現状の環境把握

浜松市の北部、東名高速道路から浜北市にかけたこの地域は、東は天竜川、西は三方原台地に囲まれています。また南に東名高速、北に第二東名が走るようになっており、その間を南北に笠井街道が拡幅されて接続します。また、浜松西インターも浜松外環状線によりアクセスしていることから、流通の要として重要な地域になることが予想されます。

この区内には、浜松医科大学や浜松大学、また都田テクノポリス内には工業技術センターがあり教育・研究の中心として発展しています。また、浜北市平口の浜松ホトニクス（株）の中央研究所（リサーチパーク）は、文部科学省主導のもと日本版シリコンバレーを目指してスタートした「知的クラスター計画/浜松地域オプトロニクス（光工学）クラスター構想」にとって中心的役割を担っていくと思われます。

「知的クラスター」は、文部科学省が推進するプロジェクトで「地域の大学等の地域的特色のある研究成果と研究人材を基礎として、これらの研究成果や研究人材が、地域に育まれてきた産業と有機的に結びつくことによって既存産業の技術革新を触発し、世界に対抗し得る新たな産業の創出を目的とする」としています。

B 今後の方針

前述のような現在の環境を生かして、この地区では、今後、どのような方向で街づくりを考えていけばよいのでしょうか。

遠州地方はこれまで楽器や輸送機器の製造で成り立ってきました。しかし中国をはじめとする東南アジアに生産拠点が移っていく中で産業の空洞化が起こりつつあります。今後もこの傾向が続いていくと思われ、次世代の産業を育成していくことが、非常に重要かつ緊急な課題となります。

この地方はこれまでも、豊田佐吉翁や本田宗一郎氏、高柳健次郎氏に代表されるような日本の最先端の技術・研究を担った科学者・研究者・経営者を輩出してきました。そして最近では、浜松ホトニクス（株）の

光電子増倍管が小柴昌俊東京大学名誉教授のノーベル物理学賞の受賞に大きな役割を果たしました。また、世界に通用する技術を持つ中小企業が多く存在し、モノづくりによって発展を遂げてきた当地域の高いポテンシャルを示しています。今後はそれらの技術を生かしていくとともに、産学官が一体となった研究開発が必要となります。

【ライフサイエンスバレー】

現在、先進国の多くは、高齢化の問題に直面しています。特に日本は、2010年には、65歳以上人口が全人口の20%となると予想されており、高齢化が最も進んだ国となっています。また、平均寿命は男女とも世界第1位で、100歳以上の老人も1万人を超えています。こうした状況から、壮年期・老齢期の「生活の質」「生命の充実度」を問うクオリティ・オブ・ライフが重要と考えられるようになってきました。そのためには、病気が顕在化してから治すのではなく、早い段階で発見、治療への道を開くことが大切になってきます。

また、ヒトゲノムの解読が完了し、一人一人の遺伝情報に基づく「オーダーメイド医療」の時代が到来しようとしています。その発展に必要な遺伝子工学・分子生物学などのバイオテクノロジーも重要なキーテクノロジーとなります。

この地区には、浜松医科大学光量子医学研究センターがあり、光技術を医学に応用する生命科学の最先端の研究に取り組んでいます。また、大学の統合が全国で進んでおり、浜松においても静岡大学の工学部と浜松医科大学の統合が行なわれようとしています。これにより、最先端の技術開発・研究が多岐にわたって進展すると思われます。特に、静岡大学電子工学研究所は、世界に先駆けてテレビジョンを発明した高柳健次郎先生の功績を顕彰して開設されて以来、最先端のイメージング技術の研究に取り組んでおり、バイオテクノロジーや放射線医学の現場で新しい可能性が生まれていくと思います。

さらに、都田テクノポリスには、高度技術を有する研究開発型企業が集積し、静岡県浜松工業技術センターや静岡大学地域共同研究センター

があり、強固で充実した産学官連携を実現できる環境があります。

以上のような、恵まれた環境のなか、高度な光技術・イメージング技術と医学・生物学・薬学のコラボレーションにより、世界で最も進んだ「生命を育み、健康を守る技術の集積地」、すなわち、シリコンバレーではなく、「ライフサイエンスバレー」あるいは「メディカルバレー」として、企業、科学者、技術者が集まってくる地区として発展するべきだと考えます。

【産学官共同事業】

研究開発型の企業を育てていくためには、効率よく「官」や「学」が持つ最先端の技術を「産」が自由に制約なく、使用できるように調整する必要があります。

1998 年には、「官」「学」における技術に関する研究成果の「産」への移転の促進を図るための方策を用意し、新たな事業分野の開拓や「産」の技術向上と「官」「学」における研究活動の活性化を図り、それによって日本の「産業構造の転換の円滑化」、「国民経済の健全な発展」と「学術の発展」に寄与することを目的とする大学等技術移転促進法（TLO 法）が施行されています。この法律の中で中心的役割を果たす技術移転機関（TLO：Technology Licensing Organization）とは、特許性、市場性を評価した上で、大学等の研究者の研究成果を譲り受け特許化するとともに、積極的に企業への情報提供、マーケティングを行って、最適な企業へのライセンス等により技術移転を図る組織です。また、取得した特許権については、適宜、権利の再評価をすると共に、権利侵害への対処等適切な管理を行います。TLO が得た収益は、研究者だけでなく大学等にも還元し、さらなる研究資金として活用します。

また、企業からの共同研究や委託研究を受託し、「産」と「官」「学」の架け橋となっていくことも TLO の重要な役割となります。

財団法人 浜松科学技術研究振興会（静岡 TLO やらまいか）や浜松地域オプトロニクスクラスター構想における産学官共同研究・成果育成研究、静岡大学のベンチャー・ビジネス・ラボラトリーなどの同様な機関

を活用・調整し、この地区内に TLO を設置もしくは移転し、官・学が有する技術やノウハウの事業化を促進し、特許の開放をすすめ、新しい技術・研究成果の速やかな事業化を支援していくことが望まれます。

企業が必要とする技術、生かしたい技術と、大学等有する研究成果を効率よく結びつけ、新しい事業の萌芽が次々に生まれ、成長し、集積していく地区を誕生させていくためには、企業の潜在能力もさることながら、よい触媒がなくてはなりません。

【インキュベーション】

浜松地域テクノポリスの中には、インキュベートセンター（テクノフロンティア浜松）があります。このようなインフラ面での支援を大規模にかつ高度に展開し、新しい事業の発展を支援していただきたいと思います。次々とライフサイエンスに携わる研究開発型企業を誕生・発展させ、集積させていくには、一定の条件を満たす創業者に十分な工場・実験室や研究機材・実験機材が提供され、その創業者が殻を破り大きく育つための孵化器が必要です。

インフラ整備に加え、経営、経理、人事等のソフト面の支援をするために、創業者に税理士、中小企業診断士、技術士、弁理士、社会保険労務士等の専門家を斡旋したり、それらの専門家を利用する際に、発生するコストを補助する等、ソフト面の支援も重要です。

一般的なインキュベート施設は、インフラ面の支援に偏っており、マネジメントや管理に目を向けない傾向があります。魅力あるインキュベート制度としていくためには、ソフト面の支援の充実も必要と思われます。また多くの創業者あるいは創業間もない企業がこの制度を知り、この地に集まるようにするには、日本国内ばかりでなく、広く世界に向けたPRを行い、世界中からインキュベート施設への入居希望がなくてはならないと思います。

【資金調達】

さらに、この地区に多くの企業が生まれ、育ち、産業として集積して

いくためには、環境や施設・設備の他に、資金が必要であることは言うまでもありません。

この地区に集積すべき「ライフサイエンス」に関わる産業は、ある意味、設備産業であり、創業期・成長期ともに資金需要が大きいという面を持っています。日本の企業は資金調達を間接金融に頼る傾向が強く、長期的に見て企業が安定して成長するためには、不安要因となります。また、金融機関による融資は、担保がほとんどないうえに、歴史もなく、特に創業期であるが故に、まだ十分な利益を出せない企業に対しては、限界があります。そこで、この地区の創業者・創業間もない企業を支援・育成するためにいくつかの直接金融による資金調達の道を準備するべきです。

エンジェルや既存のベンチャーキャピタル、地元大手企業から、この地区の企業に対し投資を行う「投資ファンド」への参加者を募り、その投資ファンドの資金調達に保証を付けたり、投資ファンドへのPRを市が行う等、積極的な支援をしていただきたいと思います。

工業技術センターや技術士による技術評価、公認会計士や税理士による財務状況の審査等を厳正に行い、投資が決まった企業に対し、・人材の紹介（コンサルタントや総務・経理・人事等に明るい人材、品質管理に明るい人材、量産技術に明るい人材、営業やマーケティングの指揮を執れる人材、技術者や研究者等々）、・営業面で業務提携できる企業の紹介、・証券会社や公認会計士、税理士等に協力してもらい株式上場を視野に入れた株主づくりのアドバイス等、その企業が順調に発展していくための援助を行うサポートセンター（ベンチャーサポートセンター）を市に用意していただき、「投資ファンド」による投資の成功確率を高めていくことも重要であると思います。

しかしながら、「投資ファンド」の出資により財務体質が強化され、上述の「ベンチャーサポートセンター」の支援により、経営状態が向上したとしても、未公開会社の資金調達方法は、金融機関からの借入、縁故者への株式発行、私募債くらいに限られます。そこで、株式を公開すれば公募増資はもちろんのこと、新株予約権付社債、公募普通社債の発行によって資金を集めることが可能になり、さらに円建てに限らずドル、

スイスフランなど様々な外貨を選択できます。これらの多様な資金調達手段の中から、企業の財務内容、事業ニーズにマッチしたものを選ぶことが可能になります。

マザーズ、大証ヘラクレス、店頭第 2 号への上場基準は一部・二部市場に比べ大幅に緩和されており、中小企業であっても事業内容によっては十分に上場可能です。

この地区に集積した企業から、いくつもの上場企業を輩出することにより大きな雇用を産む産業として根付いていくものと思います。

C 住環境の整備

研究開発のための用地は、浜松地域テクノポリス構想の一環として浜北市に新都市開発事業がこれから着手することになっており、充分確保されると思います。

しかし、全国から最先端の技術者・研究者を集めるには、当然それなりの住環境が必要であり、他の市町村と差別化されていることが必要です。例えば、この地域で働く技術者・研究者に限定して、家庭農園ができるくらいのかかなり広めの区画で宅地を販売する。あるいは、建て貸しするとか、オランダのアメルスフォールト市にできたソーラータウンのような環境にやさしい街づくりでアピールするとかの工夫が必要と思われます。

さらに、技術者・研究者の子弟の教育に対する配慮が重要と考えます。有名進学校の誘致や浜松医科大学や静岡大学工学部に入学するための特別な教育機関などの地域内に配置など従来の常識を越える配慮が必要と考えます。

また、幼稚園や小学校などが、技術者・研究者の居住区付近にあることも重要となります。

参考：ソーラータウン ～環境先進国オランダに学ぶ～

（岐阜県海外駐在員リポートより）オランダ駐在員 村田 高広

（2002 年 2 月 19 日 岐阜新聞に掲載）

アムステルダムから東約 40 キロ、アメルスフォールト市のニューランド地区に世界でも類を見ない大規模なソーラータウンがある。6490 戸の住宅のうち約 8 割がソーラーセル（太陽電池）を備え、年間総発電量は 1110 メガワットでこの地区の消費電力の半分を賄う。

住宅や幼稚園、スポーツセンターなどの屋根、壁面にソーラーセルが埋め込まれている。屋根一面がソーラーセルの住宅もあるが、外観上ソーラーセルが見えない住宅などさまざま。購入費用も他の住宅とさほど変わらない。

こんなデータがある。太陽光発電の生産量、発電量、技術開発の先進国は日本で、世界の太陽光発電量の約 4 割を占め、オランダは約 2%。「風車の国」オランダの風力発電はデンマークやドイツ、アメリカに追従しているにすぎない。

では何が環境先進国なのか。ニューランド地区は初めからソーラータウンを目指したわけではない。市は街の開発を計画する際、環境デザインの第一人者であるデルフト工科大学のデュイフェスタイン教授をコンサルタントに起用した。そこに電力会社の REMU（レミュー）や住宅開発業者が加わり、産学官が一体となってエコタウン開発が始まった。エコエネルギーの供給は最も低コストな風力発電が導入されるケースが多いが、同地区は安定した風力がないため、太陽光発電にした。



こうして開発されたエコタウンは分譲され、市民は一般の住宅と変わらない。それ以上に魅力的な住宅を手にする。ソーラーセルの所有や電力の使用、売買のシステムは個々の住宅によって異なるが、街全体が太陽光発電所といった感がある。

オランダはコンセンサス社会で経済、福祉などすべて各界に枠を超えて話し合う。産業界と政府で交わすコブナント（盟約）と呼ばれる自主協定の数は他の EU 諸国と比べて群を抜く。この盟約の下、合理的かつ効率的なシステムをつくり、環境政策もみんなで合意し、住みよい街づくりを進めている。

D 今後の課題

この地区の道路は、南北には R152 や拡幅予定の笠井街道、また都田地区には満州街道がはしっているため、現在の浜松市中心部からはかなり利便性が良くなっています。しかし、東西の幹線道路がないのが現状です。この地区の南側には浜松西インターから延びる浜松外環状線がありますが、R152 までとなっていますので、早期に笠井街道、最終的には天竜川堤防道路まで到達することが必要です。また、北側の幹線として R362 の拡幅が予定されています。これについても第 2 東名のインターから都田を通して細江に抜ける道路として、重要な役割を担っていくと思われます。他にも現在の浜北市では道路の整備が遅れていますが、一体的開発により浜北の中心市街地が活性化され、この北区の中心として、また環浜名湖の副都心として発展していくと考えます。

また浜松市においても、半田や有玉地区が住宅地として開発されてきていますが、幼稚園や小学校が近くになく、教育環境が悪いため、永く住む人が少ないようです。こういった問題に対しても、浜北市と 1 つの区になることにより、浜北新都市開発地区と一体となった効率的な開発、整備が可能であると考えます



2.2.3.5 スポーツ・コミュニティー地区

A 現状の環境把握

浜松市の南東部に位置するこの地域は、東に天竜川、南に遠州灘海岸と水に恵まれていると共に、年間の日照時間が日本で 2 番目に長いこの遠州地方の環境にも恵まれて、渡り鳥をはじめとして野鳥の生息地でもあり、また日本三大砂丘のひとつ中田島砂丘はアカウミガメの産卵地として知られています。

遠州灘海浜公園には、公園をはじめサッカー場、アスレチック広場などがある上に、浜松市南部焼却場に面した江ノ島水泳場を新しく国際公認取得可能に建て替える計画があり、今後スポーツのメッカとなっていくことでしょう。また、特に馬込川の河口付近には野鳥の観察小屋があり、バードウォッチングが楽しめます。

現在では、スポーツやキャンプなどアウトドアを楽しむ人が増えています。子供たちと一緒にサッカーなどに汗を流すお父さんの姿も目につくようになってきました。ぜひこの南区をスポーツを見たりまたやったり、キャンプやバードウォッチングなど全般的なレクリエーションのメッカとして整備していったらどうでしょうか。また同時に中田島砂丘をはじめとする海岸線をいかにいかして、観光や産業に結び付けていくか大事となってきます。

B 中田島砂丘の有効利用

現在、中田島砂丘は観光としての位置付けにおいても市民にとっての憩いの場としても中途半端な感じがします。この自然の恵みを生かして、観光や産業の発展に結び付けていくことが必要ではないでしょうか。そこで、県内でも御前崎に設置されたような風力発電所を造ってはどうか。これまではどちらかというと観光的要素がほとんどでしたが、遠州の「からっかぜ」を生かせば十分コスト的にも見合うはずです。

風力発電の建設コストは、400 キロワットの発電機が 1 億 5000 万円ぐらいです。100 万キロワットの能力に直すと 2500 基必要だから建設コストは 3750 億円です。同規模の火力発電所の建設費は分かりませんが、原

子力だと数千億円。風力は初期コストは高いですが、燃料代がただという点にこそメリットがあります。

参考例：南十和田風力発電所

出力	7650kw(850kw×9 基)/デンマーク・ベスタク製
ローター（羽根）	φ52m×3 枚
タワー（塔）	高さ 65m
高さ	92m(ローター先端まで)



因みに、風力発電を観光の名所としている山形県小国町では、町費で風力発電システムを購入したためコストは運用だけの管理費だけです。つまり町民はほとんどただで電力を使用できる考えです。そうなりその電力を販売した場合どうなるかと発想が広がります。400 キロワットの風力発電所を 24 時間、365 日フル運転すると、発電量は約 340 万キロワット時。一昨年から始まった卸電力の販売価格は 1 キロワット時当たり 8 円前後とされていますから年間 2700 万円の収入となります。

また産業面でも、このほど富士ゼロックスが日本自然エネルギー株式会社と「グリーン電力証書システム」の契約を終結した風力発電が開始されました。15 年契約で年間 170 万 kwh の「グリーン電力証書」の供給を受けます。

日本自然エネルギーに南十和田風力発電所の風車一本を指定し風力発電の実施を委託し、日本自然エネルギーは富士ゼロックスに発電実績を

証明する「グリーン電力証書」を発行します。この証書にもとづき、通常使用する電力を自然エネルギー電力に転換したとみなされるのです。

今、世界的に CO₂ 排出量を削減する傾向にあります。この地方は特にこれまで CO₂ を排出することにより生計を立ててきたといっても過言ではありません。今後、世界に発信する企業はきちんと環境面に配慮しなくてはなりません。その点からこういった取り組みを行政レベルで考える必要があるでしょう。

C グリーン電力証書システムとは

- (1) 企業が日本自然エネルギーに風力発電の実施を委託
- (2) 同社が風力発電業者に再委託
- (3) 委託された発電業者が風力発電を実施し電力を電力会社に販売し、同時に日本自然エネルギーに発電実績を報告
- (4) 企業は日本自然エネルギーから風力発電実績を証明する[グリーン電力証書]の発行を受け、電力会社から従来通り電力の供給を受ける
- (5) 風力発電された電気は実際には地元で使われるものの、その際 CO₂ 排出量が削減されるので、企業は「グリーン電力証書」に基づいて、通常使用する電力を自然エネルギー発電に転換したとみなすことができる

というシステムです。

(参考)

現在、世界一大きな風力発電機は、デンマークのエヌイー・ジー・ミーコン社製で、羽根の直径が 92m。
1 基で 2000 世帯の一年分、2750 kW の発電能力がある。
建設費以外で約 3 億円 海上運搬でしか設置できない。

D スポーツと環境学習の場づくり

この地域がサッカー場や水泳場をはじめとする、スポーツを楽しんだり、見たりする施設が集まっていることはすでに書きましたが、今後さらにこの地区に陸上競技場を移転させてはどうでしょうか。

現在浜松市には上島に野球場と陸上競技場がありますが、野球場は今年度改築がされて広く生まれ変わりますが、陸上競技場は第 2 種公認ではありますが、観客席も 5000 席程度ですし、大会も少なく中途半端な規模になっています。そこでこの南区にもっていくことにより、現在の四つ池公園内にもスペースができ、より一層野球場も生かされるでしょう。もちろん袋井には県営のエコパもありますので、大きな大会を誘致することが目的ではなく、市民が手軽に楽しめるような規模が最も適しているかと思います。



またこの地域、特に馬込川河口周辺は野鳥が多く集まることで有名ですので、これを生かす意味でも自然の体験や環境保護の学習の出来る体験施設のようなものをスポーツ公園に隣接するかたちで整備してはどうでしょうか。これにより、先ほど書いた風力発電も含めて環境を総合的に体験、学習できるでしょう。

五つの地域の競演で“あこがれ”の 都市を



3.1 地域相互補完

浜名湖を中心とする県西部地域の伝統・文化・歴史など経過を十分に生かしながら広域圏における正しい役割を果たす地域(クラスター)をちりばめ地域どうしが相互に補完し合う多中心の都市圏を創出します。その地域どうしの相互補完が五つの地域の競演をより促進していきます。

- 技術者・工業力の豊かさを発揮したクラフトパーク

ものづくりの街として発展してきたこの地域には、いろいろな分野の技術者や工業力が豊かであります。この蓄積された好条件を活用していくことが大切であり、例えばアミューズメント地区に集まった車・オートバイ関連の店やイベントなどでの参加者よりの注文、相談などあらゆる需要にこたえる技術や知識を持っている人材を、いやし地区などでの「シルバー人材ネット」でみつけだすこともきます。この地域にあればその分野のメーカーや、一品モノ・関連モノ情報までのすべてが供給できるクラフトパークを目指していきます。

- 温暖な気候、豊かな自然の恵み

いやし地区での休耕田・畑を利用した農作業は、高齢者の楽しみや健康維持の面でも大切であるが、“こだわり”の作物収穫にもつながります。シルバー世代に収入、生きがいさらには社会との接点を持つことも大切であり収穫された作物を販売することでより生活に満足感を増すことが実現できます。これはまちなか地域での「食」の拠点としてのまちなか魅力づくりにも地域性を生かすという意味でも取り組むことができます。

食料品店を集結した市場「いちば」の中に、“こだわり”の地域性の高い作物として販売します。販売には収穫者が直接販売員となり、フェイス to フェイスの心の通った商いを目指します。いやし地区とまちなか地区との人々とのふれあいの中から、相互に各地域を理解し合い交流できるものと思います。

- ライフバレー地域「生命を育み健康を守る技術の集積地」

産学官連携を実現できる環境が整った地域、高度な光技術・イメージング技術と医学・生物学・薬学のコラボレーションにより世界で最も進んだ「生命を育み健康を守る技術の集積地」に企業・科学者・技術者が集まる地区としての発展を目指します。

この地域に集まってくる技術者や療養者他の人達の住環境を考えた時“スローライフ”生活全般をスローにゆったりと暮らすことのできる地域も重要になってまいります。ライフバレー地域は健康生活の交流拠点として周辺地域との仕事・モノ・情報・サービス・技術などの交流だけでなく“やすらぎ”や“信頼”の交換を生み出す大切な役割となります。

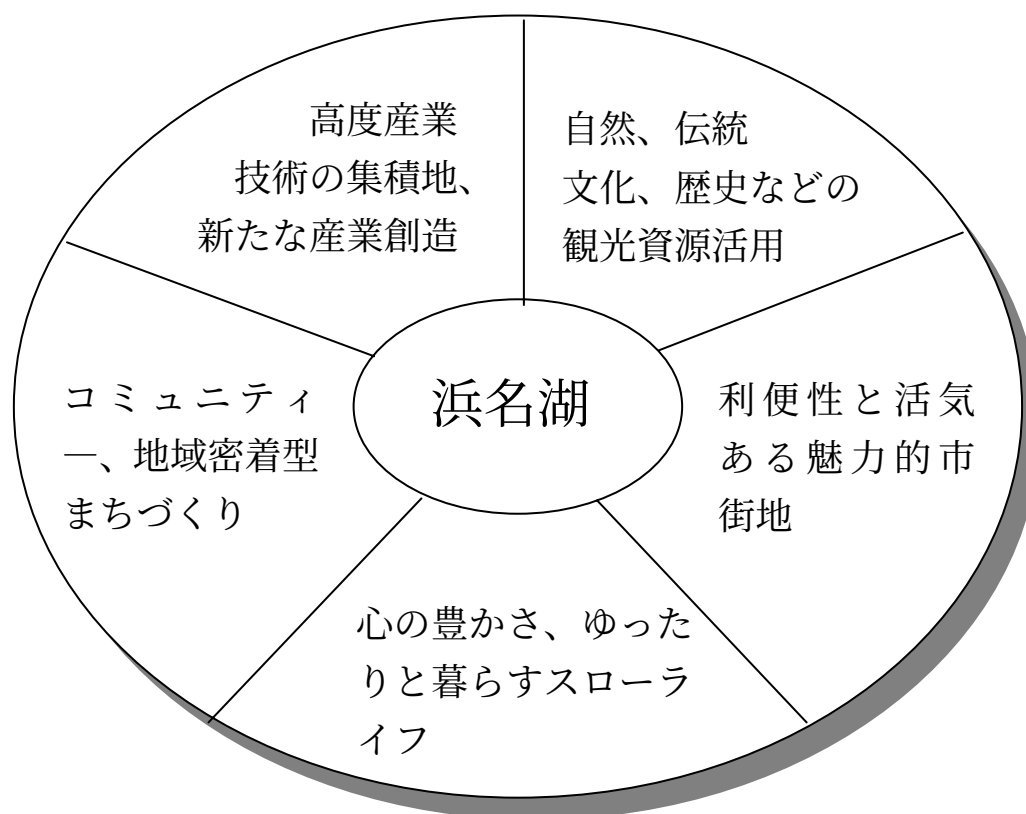
3.2 五感で感じる街

新年を迎えた街や神社などいろいろな所で日常生活の中とは違った空気を感ずることがあります。その場所、目に映る物にも新年の特別な催しが行なわれていますが、それより一人一人のこれからの一年に向かっての新たな気持ちがオーラとなって感ずるものではないでしょうか。そして一番大きな要素としては、自分自身の気持ちが前向きで安定しているからであるのかもしれません。

街をつくりだす大切な要素の一つとしては、そこに住む一人一人の心の豊かさ、また街を訪れた人々のやすらぎが地域を包み込む空気をつくることがあります。その街の空気に触れることにより何かを感じ“やすらぎ”や“楽しみ”、“気分転換”などの気持ちをいただくことで生活の中に満足感を与えることが大切になります。生活環境の利便性もそうであるがその街への“あこがれ”を生み出す重要な一つであります。

3.3 浜名湖を中心とした地域の個性が競演

浜名湖の豊かな自然環境に、ものづくりの街として育んできた技術、周辺の森林、水量豊富な天竜川、砂浜が続く海「豊かな自然と技術が融合した都市」他に類を見ないクラスター型都市をめざします。



個性をいかした地域による浜名湖を中心とした連携のまちづくり

浜名湖ダイヤモンドクラスター都市は、五つの地域住民全員が共用する浜名湖となり、また浜松駅や周辺の海、森林、川などその他の施設も市民共通のものとなるのであります。

五つの個性ある地域の競演で“あこがれ”の都市をつくりだしましょう。

まちづくりを具体化するための キーワード



4.1 世界都市

合併して政令指定都市になることは、「手段」であって「目的」ではありません！

わたしたちの目的は、静岡県西部地域を世界の人々みんなが憧れるイメージの鮮明な「世界都市」にすることです。

4.2 都市内分権と相互補完

わたしたちの提言は、浜松市の中心部だけ発展し、周辺部がとり残されるものではありません。浜名湖を取り巻く五つの地区が、それぞれの伝統・文化・歴史・産業を活かして、それぞれが特色ある街づくりを行います。そして五つの地区が相互に補完しあって、浜名湖ダイヤモンドクラスター都市という文化圏を創造します。行政機能も「小さな市役所、大きな区役所」となります。

4.3 物づくりの街からの発展

静岡県西部地域、特に浜松市は従来から「物づくりの街」として発達し、工業生産高は日本有数です。しかし、21 世紀を向かえて産業空洞化は、不可避となりました。

そこで、これからは「物づくりの街」をさらに発展・充実させるとともに新しい都市型サービス産業（情報・観光・マーケティング等）を興こしていかなければなりません。

4.4 環境保全都市

21 世紀の街づくりには、環境保全が不可欠です。浜名湖や天竜川流域の豊かな自然との共生をめざします。

4.5 政令指定都市構想研究会

政令指定都市については、経済界（静岡経済同友会浜松協議会）主導で、平成 14 年 4 月、浜名湖市構想策定研究会が発足しています。

さらに、「環浜名湖政令指定都市構想研究会」が立ち上がり、同年 10 月 7 日に第 1 回、11 月 6 日に第 2 回会議が開催されています。参加メンバーは、次のとおりです。

参加市町村	浜松市、浜北市、湖西市、天竜市、舞阪町、新居町、雄踏町、細江町、引佐町、三ヶ日町、春野町、佐久間町、水窪町、龍山村
メンバー	各市町村の助役
オブザーバー	磐田市、竜洋町（磐田市、福田町、竜洋町、豊田町の代表）

4.6 合併協議会

合併特例法の期限である平成 17 年 3 月末日までに、あまり時間的余裕はありません。研究会から合併協議会への移行時期は、平成 15 年 8 月ごろがタイムリミットとなります。合併協議会への参加には、各市町村の議会の承認が必要です。その後は、合併建設計画の策定に入ることになります。

4.7 住民説明会

前記の手続きにおいてもっとも肝心なことは、住民意思を尊重し、その声を街づくりに反映させることです。新しい都市をつくることは、住民の日常生活にも大きな影響を及ぼします。新しい市の名前をどうするか、市役所はどこに置くか、行政サービスは低下しないかなど住民の不安を取りのぞき、かつ地域住民の要望や意見を尊重することがスムーズな合併の前提となります。

現在、住民が研究会を傍聴することが可能であり、各自治体は、ホームページ等で情報を公開しています。

しかし、これだけでは不十分であり、各市町村が、小規模な住民集会を積極的に開催していくことを要望します。

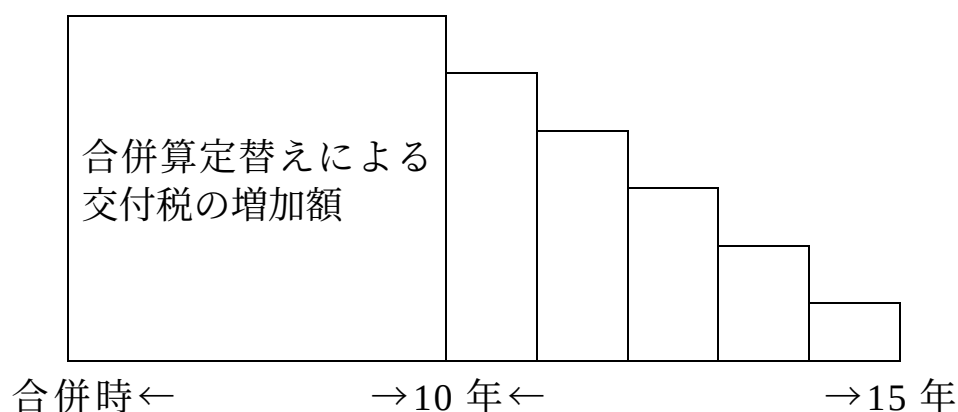
4.8 地方交付税

地方交付税額の算定の特例（合併特例法第 11 条）

これは、合併後 10 ヶ年度は合併しなかった場合の普通交付税額が全額保障されます。その後 5 年度は、段階的に減縮されますが、激減緩和措置がとられます。

すなわち、10 年間は、従来の交付金が減額されることはなく、この間に新しい街づくりの基礎を固めることができます。

(11 年度目から段階的削減)



4.9 合併特例債

合併後 10 年度は、市町村建設計画に基づく特に必要な経費に特例地方債（いわゆる合併特例債）を充当（95％）し、元利償還金の 70％を地方交付税措置とする。環浜名湖市が成立した場合、約 800 億円が見込まれる。すでに合併を決議した静岡市と清水市では、100 億円のバーチャル水族館・オペラハウス・新庁舎などが計画されている。ただし、こうした形での地方債増発で、地方財政危機がさらに進む可能性もあり、合併特例債をどう使うかは、慎重な議論が必要と思われる。

参考資料

『浜松市商工業振興計画策定事業 H13.3』

『浜松の商工業』

『第 4 次浜松市総合計画』

『21 世紀型産業集積都市はままつ』

『地域共生のまちづくり』 三村 浩史、地域共生編集委員会 編著

『都市計画』 日笠 端、日端 康雄著